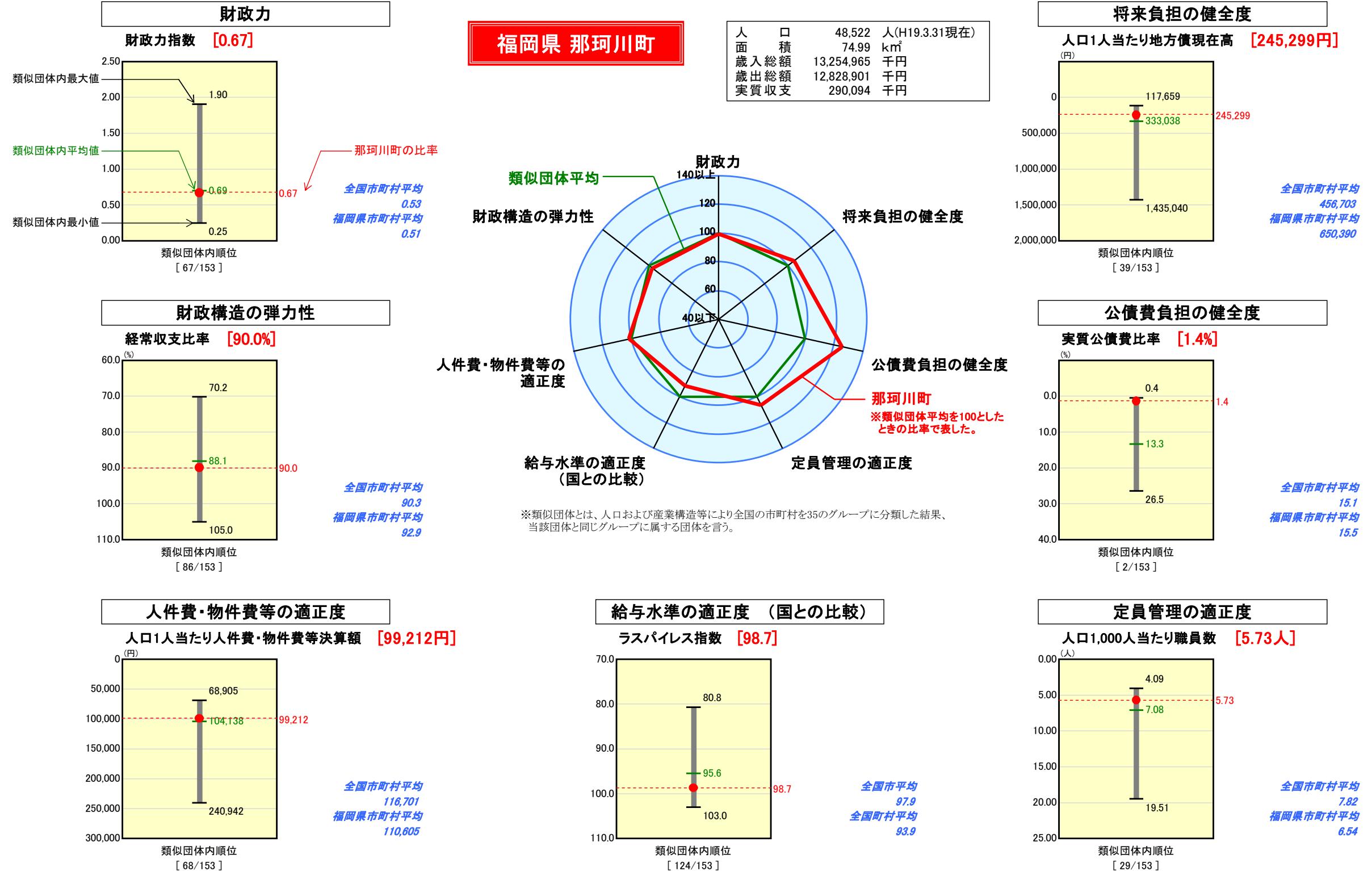


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



## 分析欄

### ○財政力指数

福岡市のベットタウンとして人口は増加しているものの、企業等が少なく税収はほぼ横ばいとなっている。このため基準財政需要額に対して基準財政収入額が低く、類似団体より財政力は低くなっている。現在、財政基盤強化のため、行政改革プラン2005に基づき職員数削減や徴収率向上などに力を入れている。

### ○経常収支比率

平成17年度と比較して、退職者数増に伴う退職手当の増加、児童福祉や教育に関する扶助費の増加などから、経常収支比率が5.2ポイント上昇し、非常に厳しい状況となっている。このため、退職者不補充による人件費削減や事務事業評価による事業の見直しなどコスト縮減に取り組んでいる。

### ○人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体平均に対して低い数値となっている。これは給食調理員や用務員について、退職者を不補充とし、給食調理業務や用務員業務を民間委託しているためである。今後もこの方針を継続していく予定である。

### ○ラスパイレス指数

国と比べて低く適正である。平成18年1月から管理職手当を10%程度削減するとともに、通勤手当2km未満不支給とするなど、適正化に努めている。

### ○人口1,000人当たり職員数

類似団体平均よりも低い数値となっている。これは、ごみ収集業務やし尿収集業務などについて民間委託を推進しているためである。今後も定員適正化計画に基づく退職者の不補充や民間委託の推進により、職員数を平成21年度までに平成16年度対比で26人削減し、適正化に努める。

### ○実質公債費比率

繰上償還を実施してきたこと、公債費の元利償還金が地方交付税に算入されるものを中心に起債してきたため、極めて低い数値となっている。

### ○人口1人当たり地方債現在高

地方債残高の増額を抑制し適正な財政運営を行うとともに、必要最小限度の地方債の発行に努めている。